

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,551,006	1,692,347	6,807,604
経常利益 (千円)	65,595	32,211	485,598
四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	41,206	17,774	322,415
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	404,300	404,300	404,300
発行済株式総数 (株)	7,044,000	7,044,000	7,044,000
純資産額 (千円)	1,330,607	1,555,945	1,606,091
総資産額 (千円)	2,947,254	3,294,045	3,468,891
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.06	2.61	47.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	45.1	47.2	46.3

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第39期第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第38期第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第39期第1四半期累計期間は四半期財務諸表について、第38期は財務諸表について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容についての重要な変更はありません。  
なお、広告SP事業において、平成28年4月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、急速な円高や、イギリスのEU離脱による欧州の経済不安や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等における景気の下振れ等により先行きは不透明で、足踏みが続いている状況にあります。

このような状況下、当社は、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」「地域みっちゃく生活情報誌(R)」(以下、フリーマガジン)事業において、平成28年6月に愛知県にて1誌を創刊しました。また、事業譲受により宮城県2誌、北海道1誌を取得し直営発行のエリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を隈なく無料各戸配布する、高い広告訴求力を広告主に提案し、さらなる業容の拡大に努めてまいりました。以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,692,347千円、売上総利益は784,932千円となりました。また、営業利益は30,313千円、経常利益は32,211千円、四半期純利益は17,774千円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成28年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社エルアド)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。このため、前年同四半期との比較は行っていません。

#### a. メディア事業

メディア事業では、当第1四半期累計期間においてフリーマガジン「ゆいまるくらぶ(愛知県豊明市 26,000部)」を創刊し、「なうてい!(宮城県名取市、岩沼市他 57,000部)」、「とみいず!(宮城県仙台市泉区他 83,500部)」及び「SORA(北海道滝川市周辺 43,000部)」を事業譲受により当社発行とし、広告受注は順調に推移いたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するVC( )契約による発行誌数は、当第1四半期に6誌増加し47誌となっております。その他の部門のうち通信販売部門では、家具や生活家電の販売が順調に推移いたしました。これらの結果、メディア事業の売上高は1,145,000千円となりました。

なお、平成28年6月末現在、直営フリーマガジンは62誌、発行部数362万部となり、VCによる発行を合わせますと109誌、総発行部数628万部となりました。また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は125,591名、掲載店舗数は28,013件、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」におけるアプリダウンロード数は35,448件となっております。

#### b. 広告SP事業

広告SP事業では、当期実施した組織変更により、フリーマガジンの発行県毎(名古屋支社・岐阜支社・三重支社・滋賀支社)に設置したセールス・プロモーション課において、フリーマガジンを主体とした提案型営業を展開しました。また、東京支社においては、平成28年4月1日付けで吸収合併した連結子会社(株式会社エルアド)との事業統合による合理化を図るとともに、ナショナルクライアントを対象としたフリーマガジンの提案型営業や、不動産関連広告等を展開しました。これらの結果、広告SP事業の売上高は547,347千円となりました。

( ) V Cとは

Voluntary Chain ( ボランティア・チェーン ) 契約。それぞれの発行地域の特性を生かし、お互いの自由度を認めながら「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行いたします。

この契約により、当社はV C 契約先企業より、商標使用料及び編集サイト ( C-side ) の使用料を得ておりますが、V C 契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方 ( 地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数 ) に賛同する企業とともに「地域みっちゃく生活情報誌(R)」を全国展開することで、日本国内における地域経済の活性化に貢献する、地域にみっちゃくした広告インフラを迅速に整備することです。このことにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主獲得を図りながら収益拡大に繋げてまいります。

( 注 ) 発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年 6 月末現在

(2) 財政状態の分析

当社の当第 1 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて174,845千円減少し、3,294,045千円となりました。これは主に土地が23,482千円及び無形固定資産が22,225千円増加したものの、現金及び預金が55,602千円及び受取手形及び売掛金が131,570千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末と比べて124,698千円減少し、1,738,100千円となりました。これは主に賞与引当金が52,921千円増加したものの、買掛金が102,082千円、未払法人税等が88,716千円及び長期借入金が29,583千円減少したこと等によるものであります。

純資産は前事業年度末と比べて50,146千円減少し、1,555,945千円となりました。これは主に利益剰余金が50,225千円減少したこと等によるものであります。

なお、当第 1 四半期会計期間末における自己資本比率は47.2%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第 1 四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において41名、全社 ( 共通 ) において16名増加しており、広告 S P 事業においては5名減少しております。

(6) 主要な設備

当第 1 四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	7,044,000	7,044,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		7,044,000		404,300		94,800

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,700	67,997	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,997	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成28年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社エルアド)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	978,158	922,556
受取手形及び売掛金	930,187	798,616
商品	6,428	6,506
仕掛品	9,246	18,125
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	30,769	13,861
その他	142,211	108,638
貸倒引当金	11,467	10,854
流動資産合計	2,086,263	1,858,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	238,916	237,825
土地	695,382	718,864
その他(純額)	92,060	84,416
有形固定資産合計	1,026,359	1,041,106
無形固定資産	83,110	105,335
投資その他の資産		
投資有価証券	64,280	65,627
差入保証金	171,945	208,091
その他	86,566	70,049
貸倒引当金	49,634	54,343
投資その他の資産合計	273,157	289,425
固定資産合計	1,382,627	1,435,868
資産合計	3,468,891	3,294,045



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	611,743	509,660
短期借入金	530,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	38,731	43,588
未払費用	68,201	87,741
未払法人税等	95,290	6,574
賞与引当金	59,996	112,917
その他	140,539	144,981
流動負債合計	1,662,835	1,573,796
固定負債		
長期借入金	120,181	90,598
その他	79,783	73,706
固定負債合計	199,964	164,304
負債合計	1,862,799	1,738,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,112,704	1,062,478
自己株式	15,802	15,802
株主資本合計	1,596,002	1,545,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,089	10,168
評価・換算差額等合計	10,089	10,168
純資産合計	1,606,091	1,555,945
負債純資産合計	3,468,891	3,294,045

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,692,347
売上原価	907,415
売上総利益	784,932
販売費及び一般管理費	754,619
営業利益	30,313
営業外収益	
受取利息	167
受取配当金	536
受取賃貸料	3,179
その他	1,540
営業外収益合計	5,423
営業外費用	
支払利息	818
支払手数料	1,399
車両事故損失	1,308
営業外費用合計	3,525
経常利益	32,211
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	4,844
特別利益合計	4,844
税引前四半期純利益	37,056
法人税、住民税及び事業税	2,366
法人税等調整額	16,914
法人税等合計	19,281
四半期純利益	17,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	13,331千円
のれんの償却額	1,319千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	68,000	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社エルアド

事業の内容 広告S P事業

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

吸収合併

- (4) 結合後企業の名称  
株式会社中広
- (5) その他取引の概要に関する事項  
株式会社エルアドは当社東京支社との統合により当社における効率的な経営を実現することを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称及びその事業の内容  
相手企業の名称 株式会社コア・コミュニティ  
取得した事業の内容 出版事業
- (2) 企業結合を行った主な理由  
東北エリアへの事業拡大を目的として、株式会社コア・コミュニティよりフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌(R)「とみいず!」「なうてい!」』に関する事業を譲り受けることといたしました。
- (3) 企業結合日  
平成28年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
事業譲受
- (5) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
株式会社中広が現金を対価として事業を譲り受けたこと。

- 2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
平成28年4月1日から平成28年6月30日まで

### 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	26,388千円
取得に直接要した費用		
取得原価		26,388千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額  
26,388千円
- (2) 発生原因  
主として株式会社コア・コミュニティが事業を展開する東北エリアへの事業拡大によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,145,000	547,347	1,692,347		1,692,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,145,000	547,347	1,692,347		1,692,347
セグメント利益	120,010	82,774	202,784	172,471	30,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円61銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	17,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,774
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。